

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |             | 負 債 の 部                  |             |
|-----------------|-------------|--------------------------|-------------|
| 科 目             | 金 額         | 科 目                      | 金 額         |
| <b>流 動 資 産</b>  | 28,047,131  | <b>流 動 負 債</b>           | 24,185,572  |
| 現金及び預金          | 547,741     | 支払手形                     | 3,196,899   |
| 受取手形            | 930,141     | 買掛金                      | 18,297,586  |
| 売掛金             | 18,740,937  | 短期借入金                    | 1,000,000   |
| 製作品             | 7,776       | リース債務                    | 820         |
| 制作支出金           | 1,579,536   | 未払金                      | 371,931     |
| 前払費用            | 143,580     | 未払法人税等                   | 127,979     |
| 短期貸付金           | 5,709,512   | 未払費用                     | 415,115     |
| 繰延税金資産          | 144,389     | 前受金                      | 770,245     |
| その他             | 247,476     | 預り金                      | 4,401       |
| 貸倒引当金           | △ 3,961     | その他                      | 593         |
| <b>固 定 資 産</b>  | 5,854,857   | <b>固 定 負 債</b>           | 3,296,133   |
| <b>有形固定資産</b>   | 288,419     | リース債務                    | 349         |
| 建物              | 174,498     | 退職給付引当金                  | 2,766,170   |
| 構築物             | 0           | 資産除去債務                   | 168,056     |
| 機械及び装置          | 25          | 繰延税金負債                   | 72,270      |
| 工具・器具及び備品       | 101,771     | その他                      | 289,287     |
| 土地              | 11,073      | <b>負 債 合 計</b>           | 27,481,705  |
| リース資産           | 1,050       | <b>純 資 産 の 部</b>         |             |
| <b>無形固定資産</b>   | 32,542      | <b>株 主 資 本</b>           | 5,930,918   |
| 借地権             | 225         | <b>資 本 金</b>             | 3,637,500   |
| 電話加入権           | 24,900      | <b>資本剰余金</b>             | 1,540,996   |
| 施設利用権           | 173         | その他資本剰余金                 | 1,540,996   |
| ソフトウェア          | 7,243       | <b>利益剰余金</b>             | 2,522,529   |
| <b>投資その他の資産</b> | 5,533,895   | その他利益剰余金                 | 2,522,529   |
| 投資有価証券          | 3,252,777   | 繰越利益剰余金                  | 2,522,529   |
| 関係会社株式          | 232,270     | <b>自 己 株 式</b>           | △ 1,770,108 |
| 長期貸付金           | 75,833      | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>   | 489,363     |
| 長期前払費用          | 10,014      | その他有価証券評価差額金             | 489,363     |
| 差入保証金           | 1,274,398   | <b>純 資 産 合 計</b>         | 6,420,282   |
| その他             | 2,200,870   | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | 33,901,988  |
| 貸倒引当金           | △ 1,512,269 |                          |             |
| <b>資 産 合 計</b>  | 33,901,988  |                          |             |

# 損 益 計 算 書

〔 平成 2 4 年 4 月 1 日から  
平成 2 5 年 3 月 3 1 日まで 〕

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |            |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 95,740,716 |
| 売 上 原 価               |         | 83,529,026 |
| 売 上 総 利 益             |         | 12,211,690 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 11,799,825 |
| 営 業 利 益               |         | 411,865    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 99,728  |            |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益     | 102,443 | 202,172    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 29,012  |            |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用     | 18,866  | 47,878     |
| 経 常 利 益               |         | 566,158    |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 26,072  | 26,072     |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 200,354 |            |
| 和 解 損 失               | 211,050 |            |
| 減 損 損 失               | 66,418  |            |
| そ の 他 の 特 別 損 失       | 9,444   | 487,267    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 104,963    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |         | 196,026    |
| 法 人 税 等 調 整 額         |         | △ 336,502  |
| 当 期 純 利 益             |         | 245,439    |

# 個 別 注 記 表

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製作品および制作支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に  
基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につい  
ては、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

その他の資産 3年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸  
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し  
ております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額  
に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保資産

担保に供している資産

定期預金

403,827千円

上記に対応する債務

広告取扱代理店契約に伴う買掛債務等

3,214,840千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

1,332,261千円

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債権

2,435,810千円

長期金銭債権

214,833千円

短期金銭債務

4,915,570千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との営業取引による取引高の総額

13,530,125千円

3. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額

39,165千円

4. 減損損失

(1) 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場 所            | 用 途   | 種 類                              | 金額 (千円) |
|----------------|-------|----------------------------------|---------|
| 栃木県那須郡那須町      | 遊休不動産 | 土 地                              | 4,115   |
| 東京都<br>渋谷区、目黒区 | 事業用資産 | 建 物、構築物、<br>工具・器具及び備品、<br>長期前払費用 | 62,302  |

(2) 減損損失に至った経緯

遊休不動産は売却が予定されており、また事業用資産は将来の使用が見込まれないため、使用範囲および方法の変化により減損の兆候に該当しております。

(3) 減損損失の金額

| 種 類               | 金額 (千円)    |
|-------------------|------------|
| 土 地               | 4, 1 1 5   |
| 建 物               | 5, 4 2 2   |
| 構 築 物             | 2 6, 6 4 4 |
| 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 | 1 7        |
| 長 期 前 払 費 用       | 3 0, 2 1 8 |
| 合 計               | 6 6, 4 1 8 |

(4) 資産のグルーピングの方法

減損損失の算定にあたっては、資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産については、正味売却価額によって回収可能価額を算定しております。また、事業用資産については、使用価値により回収可能価額を算定しております。いずれも期間が短期間であるため、割引計算を行っておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|         |                        |
|---------|------------------------|
| 未払賞与等   | 1 2 0, 8 7 1 千円        |
| 貸倒引当金   | 5 3 9, 6 9 8 千円        |
| 退職給付引当金 | 9 9 7, 8 0 7 千円        |
| 資産除去債務  | 5 9, 8 9 5 千円          |
| その他     | <u>1 4 6, 5 1 5 千円</u> |

繰延税金資産小計 1, 8 6 4, 7 8 8 千円

評価性引当金 △1, 5 2 8, 8 2 8 千円

繰延税金資産合計 3 3 5, 9 6 0 千円

繰延税金負債

|             |                    |
|-------------|--------------------|
| その他有価証券評価差額 | 2 6 1, 6 7 1 千円    |
| その他         | <u>2, 1 6 9 千円</u> |

繰延税金負債合計 2 6 3, 8 4 0 千円

繰延税金資産の純額 7 2, 1 1 9 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

| 属性  | 会社等<br>名 称 | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合  | 関連当事者<br>との関係   | 取引の内容 | 取引金額      | 科目  | 期末残高      |
|-----|------------|----------------------|-----------------|-------|-----------|-----|-----------|
| 親会社 | 東京急行電鉄(株)  | 被所有                  | 広告取扱業務          | 売上取引  | 2,212,400 | 売掛金 | 590,004   |
|     |            | 直接 85.9%<br>間接 11.8% | 東急線等の広<br>告取扱受託 | 仕入取引  | 5,418,983 | 買掛金 | 1,106,967 |

(注) 1. 当社取締役 野本 弘文は、東京急行電鉄(株)の代表取締役社長であります。

2. 当社取締役 杉田 芳樹は、東京急行電鉄(株)の代表取締役副社長であります。

2. 子会社および関連会社等

(単位：千円)

| 属性  | 会社等<br>名 称           | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係    | 取引の内容     | 取引金額       | 科目    | 期末残高      |
|-----|----------------------|---------------------|------------------|-----------|------------|-------|-----------|
| 子会社 | (株)東急エージェンシービジネスサービス | 所有<br>直接 100.0%     | ファクタリング          | 資金の貸付     | 1,325,352  | 短期貸付金 | 1,513,802 |
|     |                      |                     | 資金の貸付            | 受取利息      | 34,460     | 未収収益  | 3,069     |
|     |                      |                     | ファクタリング<br>業務の委託 | ファクタリング取引 | 10,774,168 | 買掛金   | 3,336,733 |
| 子会社 | (株)東急エージェンシープロミックス   | 所有<br>直接 100.0%     | 広告取扱業務           | 仕入取引      | 4,079,742  | 買掛金   | 444,063   |

(注) 当社取締役 柏崎 和義は、(株)東急エージェンシービジネスサービスの代表取締役社長であります。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

| 属性              | 会社等<br>名 称                     | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係    | 取引の内容 | 取引金額  | 科目            | 期末残高            |
|-----------------|--------------------------------|---------------------|------------------|-------|-------|---------------|-----------------|
| 親会社<br>の<br>子会社 | 東急ファイナンス<br>アンドアカウンテ<br>ィング(株) | —                   | 資金の預入・<br>借入等(注) | 受取利息  | 1,133 | 短期貸付金<br>未収収益 | 4,157,709<br>86 |

(注) 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)が東急グループ各社に提供しているキャッシュマネージメントシステムを利用しており、余剰資金の預入・運転資金の調達等を行っております。(限度枠 預入6,500,000千円、借入4,800,000千円)

| 属性              | 会社等<br>名 称 | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容 | 取引金額      | 科目  | 期末残高    |
|-----------------|------------|---------------------|---------------|-------|-----------|-----|---------|
| 親会社<br>の<br>子会社 | (株)東急百貨店   | 被所有<br>直接 9.5%      | 広告取扱業務        | 売上取引  | 3,600,970 | 売掛金 | 924,601 |

(注) 当社監査役 鈴木 克久は、(株)東急百貨店の代表取締役会長であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 関連当事者との取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 広告取引に係る取引条件および取引条件の決定方針等につきましては、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の貸借につきましては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

|                |               |
|----------------|---------------|
| 1. 1 株当たり純資産額  | 4 9 4 円 9 3 銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 1 8 円 8 9 銭   |

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。